

神奈川県 横浜市教育委員会

地域と学校の持続可能な連携・協働に向け、実践的な講座でコーディネーターを養成

学校・地域コーディネーター養成講座 概要 (2022年度)

実施月	6月、7月、8月、9月、2月 (全5回、1回約2時間)
参加人数	延べ 191人
内容	第1回 市の教育施策、子どもの人権、学校・地域コーディネーターの役割、個人情報の取り扱い等を学ぶ
	第2回 地域学校協働活動のアイデアを出し合い、活動内容や進め方をイメージする
	第3回 学校運営協議会の役割や現在の学校教育について学ぶ
	第4回 グループで地域学校協働活動の企画を立てる
	第5回 第4回の企画を報告・共有し、活動に役立てる

※横浜市教育委員会の提供資料を基に編集部で作成。



第4回では、企画をどう実現させるのかを学び、実際に第2回で参加者が出したアイデアの中からグループごとに1つを選んで計画を立てた。「夏祭りのお店体験」「AEDマップ作り」「新1年生のスタートアップボランティア」など、全部で41の企画が立案され、その内容は第5回で発表、共有された。

横浜市教育委員会 (以下、市教委) は、地域と学校の組織的な連携・協働を目指し、2005年度から学校運営協議会を、2007年度からは地域学校協働本部を、順次各学校に設置してきた。2023年10月時点で、学校運営協議会は499校、地域学校協働本部は461校と、どちらも市立学校の9割以上に設置された。市教委学校支援・地域連携課の能登谷亮指導主事は、全市で地域連携を進める背景をこう説明する。

「子どもを取り巻く環境は多様化、複雑化しています。子どもがより豊かに成長するためには、保護者や地域住民、大学、企業など、地域の様々な個人・団体と学校がつながり、教育活動を充実させることが必要だと考えています」

両者の円滑な連携・協働には「学校・地域コーディネーター」(以下、コーディネーター)が重要な役割を担うと考え、市教委は毎年、新任のコーディネーターを対象に養成講座を実施。2022年度までに1,470人が受講した。養成講座では、市の教育施策やコーディネーターへの期待、活動上の注意点を伝えるほか、活動の企画を立てるワークショップや現役コーディネーターとの質疑応答も行う。参加者が

横浜市立幸ヶ谷小学校での地域人材の活動例



遠足、まち探検、自然観察などの校外学習では、子どもが安全に楽しく学べるよう、複数のボランティアが子どもの見守りをする。その手配はコーディネーターが行う。

校庭には天然芝が植えられており、日常的な手入れは栽培緑化環境担当のボランティアが担う。苗作りや移植などの大規模な作業時には、コーディネーターが地域の人々に協力を呼びかける。



らは、「活動を具体的にイメージできた」「学校と地域の両者を深く知る大切さが分かった」などの声が上がっている。

「各学校の校長の推薦で任命されるコーディネーターは、PTA役員経験者や自治会関係者など、学校とかかわりの深かった人が大半です。講座で連携・協働の意義を再確認し、安心して活動できるようにしています」(能登谷指導主事)

コーディネーターは、1校に複数人の場合もある。例えば、横浜市立幸ヶ谷小学校は、コーディネーターの4人が中心となって学校支援のボランティア組織を運営している。2022年度は、教員からの依頼で約100件の学習サポートのボランティアをコーディネーターが手配した。

市教委では、現役コーディネーター同士の交流会や、学校運営協議会委員や教職員も交えた研修会などを実施。各学校での実践の共有に努めている。

「教員がコーディネーターの役割を理解し、適切に依頼ができてこそ、連携活動は充実します。コーディネーターの配置が進んだ今、持続可能な連携・協働ができるよう、両者を支援していきます」(能登谷指導主事)



横浜市教育委員会事務局
学校支援・地域連携課
地域連携係
指導主事
能登谷 亮
のとや・りょう

横浜市概要

人口 約377万人 面積 438.01km²
市立学校数 小学校337校、中学校144校、義務教育学校3校、高校9校、特別支援学校13校
児童生徒数 約26万人 教員数 約1万7,000人
電話 045-671-3278 (学校支援・地域連携課)

Web VIEWnext ONLINE

横浜市立幸ヶ谷小学校のコーディネーターの活動をウェブサイトで紹介。右記の2次元コードからアクセスできます。

